写真で語る世界史

パルテノン神殿

古代ギリシアのポリスには、防衛拠点としてアクロポリスと呼ばれる小高い丘があった。アクロポリスにはポリスの守護神を祭る神域の役割もあった。アテネのアクロポリスへはローマ時代に大理石で舗装された道（写真③）を登るが、入口のプロピュライア（前門、写真④）をすぎると、アテナ女神を祭る「パルテノン」と呼ばれる神殿（写真①）といくつかの神殿が建つ神域に着く。

現在に残るパルテノン神殿の原型は、前５世紀、ペルシア戦争後、ペリクレス指導下のアテネの全盛期に再建された華麗な神殿であった。それはギリシア古典文化の象徴的存在であるが、帝国アテネの横暴の象徴でもあった。その建設資金の多くは、アテネが盟主のデロス同盟の資金から流用されていたからであった。これをペリクレスの政敵が非難すると、ペリクレスは「同盟国は馬も兵士も提供せず、ただ金を支出しただけである。金は…、代わりの物を与えればもらった人のものである。」と一蹴したとされる（河野与一訳『プルターク英雄伝』）。そして、ペリクレスはその建造の仕事を「どかりと（アテネの）民衆に提供して、航海するもの守備するもの進軍するものに劣らず」（同上）、戦争に行かなくても神殿建造で働いた市民たちにも資金を分配した。こうして、前432年にパルテノン神殿は一応の完成を見た。同盟加盟ポリスの市民たちはどう思ったのだろうか。

その後、パルテノン神殿はどうなったのか。392年にキリスト教がローマ帝国の国教となるとその教会となった。1458年にアテネがオスマン帝国の支配下に入ると、イスラームのモスクとなった。ミナレットも建てられ、定められた時間に『コーラン』の読唱の声が、「パルテノン神殿」からアテネ中に響いた。

1687年９月、アクロポリスを包囲したヴェネツィア軍が放った砲弾が、キリスト教徒がまさか攻撃するまいと弾薬庫にしていた「パルテノン神殿」に命中した。大爆発が起こり大理石の破片は飛散し（写真②）、神殿は３日間炎上したという。これをきっかけに17～18世紀初頭、フランスとイギリスがパルテノン神殿からレリーフを持ち出すという「掠奪」が行われた。

独立戦争に勝利した近代ギリシア王国がアテネを確保してから、アクロポリスの古代の復元が続いている。それが、現在私たちが見ることができるパルテノン神殿である（写真①）。（山形県立酒田商業高等学校　松森　昌）

写・真・募・集

このコーナーの「カラー写真」を募集しています。国内・海外で撮影された社会科の写真を、資料編集部「世界史のしおり」係までお送りください。

戦間期のナショナリズムと脱植民地化

大阪大学大学院文学研究科教授 秋田 茂

1 1930年代の時代像再考

今回は、戦間期、とくに1930年代を中心に、イギリスのヘゲモニーが弱体化していくなかで、アジア世界とヨーロッパ諸国との関係が変化していく過程を考察する。

通説的理解によれば、イギリス帝国の世界恐慌への対応は、オタワ体制とスターリング圏の形成とされる。1931年９月にイギリスは国際金本位制から離脱して、ポンドを切り下げて管理通貨制度に移行した。1932年３月には輸入関税法を制定し、一律10％の輸入関税を導入した。さらに、翌1932年７～８月に、カナダのオタワで帝国経済会議を開催して、帝国内部で相互に輸出入関税率を優遇し合う「帝国特恵関税」を導入し、1840年代末に確立して以来一貫して維持してきた自由貿易体制に終止符をうって、ついに保護貿易に移行した。モノの移動に関する帝国特恵体制（関税ブロック）を補完したのが、スターリング圏である。スターリング圏は、国際金本位制の代わりにポンドを基軸通貨とする国際金融体制であり、イギリス帝国諸国は、ロンドンで準備金としてのポンドを保有する（スターリング残高）ように義務づけられた。オタワ体制とスターリング圏によって、イギリス本国を中心とする閉鎖的な経済ブロック体制が構築されたとされる。こうした通説的理解によれば、1930年代にイギリスの国際的な影響力は大きく後退し、ヘゲモニー国家としての地位を喪失したと考えられる。しかし、近年の研究では、この通説的見解が修正され、1930年代のイギリスは依然としてグローバルな影響力を行使できる「構造的権力」（structural power）であり続けたことが明らかになった。

2 工業化の進展と経済ナショナリズム ―英領インドの場合

最初に、オタワ体制の最大の特徴とされた帝国特恵体制の実態を考えてみたい。

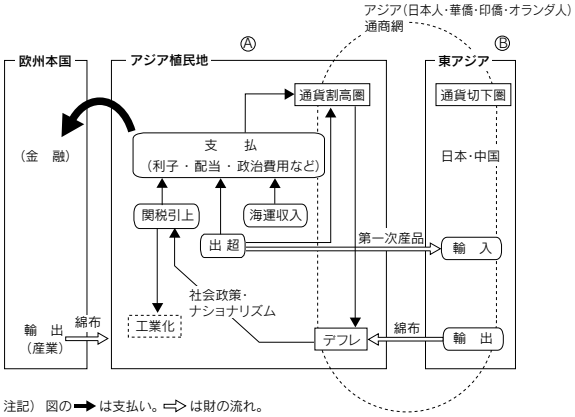
帝国特恵体制は、世紀転換期からジョセフ=チェンバレンが提唱していたが、実現された帝国特恵は、最終的に本国側との二国間交渉・協定を束ねた緩やかな特恵制度に落ち着いた。自治領は、イギリス本国製品に対する自国の輸入関税を従来の税率で維持する（帝国外諸地域に対しては引き上げる）ことを認められる一方で、本国側は、自治領・植民地の第一次産品に対する関税率を引き下げたため、帝国特恵体制は自治領側に有利な制度になった。

その結果、本国の産業利害の期待に反して、自治領・植民地向けの工業製品の輸出は伸びず、逆に、自治領・植民地から本国への第一次産品の輸出が急激に増大した。本国の帝国諸地域に対する貿易黒字は消滅し、逆に、イギリス本国は帝国諸地域に対し貿易赤字を持つにいたった。イギリスは、今や、世界最大の輸入国となり、帝国諸地域にとっては、欧米諸国とくにアメリカ合衆国の第一次産品の需要減退を補う、最大の輸出市場になったのである。自治領諸国は、本国への第一次産品輸出で稼いだポンドを、累積債務の返済に充てることができ、シティに対する債務不履行は回避された。

第一次世界大戦前に「パクス=ブリタニカ」の要であった英領インドの場合も同様であった。インドでは、1919年以降事実上の関税自主権が認められ、本国工業製品、とくに綿製品の輸入に際して、インド財政の歳入確保のために輸入関税が課せられた。関税率は、インド財政難の打開策として1920年代後半に徐々に引き上げられ、1932年以降も決して引き下げられることはなかった。帝国特恵による差別的関税率は、とくに日本製品をねらい打ちにして賦課され、インドの国産綿製品に対する事実上の保護関税として機能した。

イギリス本国にとって、この時期最も重要であったのが、海外投資に伴う債権の確実な回収であり、そのためには、英領インドの貿易黒字確保と、ルピー通貨価値・為替相場の高値安定が必要であった。前者の実

図　1930年代のアジア国際経済秩序についての概観



注記）図の➡は支払い。⇨は財の流れ。
出典：秋田茂、籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』（溪水社、2001年）第1章23頁。

現のために、現地インド政庁は、原棉･ジュート製品･綿製品のインドからの輸出を奨励し、結果的に本国からの工業製品輸入を抑制する政策をとった。1933～34年の日印会商でも、日本へのインド原棉輸出の確保が重要な課題となった。こうした貿易政策は、自国産業、とくにボンベイを中心とする綿工業の発展と工業化を望んだインド側のナショナリスト、資本家層にとっても好都合であった。従って、ナショナリスト穏健派は、イギリス支配に対する「協力者」として働き続けた。

他方、後者のルピー通貨価値の安定に関わる金融・財政政策に関して、シティ金融利害に支えられたイギリスの構造的権力は、現地インドの利害を無視して行使された。とくに問題になったのが､ポンドとインド･ルピー貨の為替交換レートであった。インドのナショナリストは、インドの輸出を促進するために為替レートの引き下げ（１ルピー＝１シリング４ペンス）を主張したのに対して、本国政府は、インドへの投資価値を温存しつつ債権の円滑な回収を図るために、ルピー価値の高値安定（１ルピー＝１シリング６ペンス）の政策を譲らなかった。同様な現地通貨と本国通貨との高い為替交換レートは、英領の海峡植民地や、蘭領東インドでも見られた。結果的に、南アジア・東南アジアにおける欧米植民地の通貨は、金融・財政利害を優先した本国側の政策によって、世界恐慌後も切り下げが行われずに高値で安定したまま推移した。モノの輸出入では柔軟な対応を取ったイギリスも、シティ金融利害（カネ）の擁護のためには、構造的権力を行使したのである。

３　1935年幣制改革と経済ナショナリズム ―中国の場合

次に、1930年代のスターリング圏の性格を再考したい。スターリング圏には、イギリス本国と、オーストラリアなどの自治領（ただしカナダ連邦とニューファンドランドは除く）、英領インドなどの従属領、香港などの直轄植民地を含む公式帝国だけでなく、スカンディナヴィア諸国･バルト三国･ポルトガル･タイ･イラク･エジプト･アルゼンチン等の公式帝国に属さない周辺諸国が含まれていた。この時期に、金融利害を通じたイギリスの影響力強化は、公式にはスターリング圏外にあった東アジアの中国でも試みられた。

1933年にアメリカ政府が銀買上政策を発表して以降、銀価格の急激な上昇による中国からの銀の大量流出、デフレ、貿易･産業活動の停滞という事態が起こった。現地の国民党政府は、1934年秋に、外国為替管理を強化するとともに、銀輸出税引き上げ・平衡税導入による銀価格操作を試みた。同時に中国政府は、英・米・日三国と通貨安定のための借款交渉を行った。翌1935年２月、イギリス政府は、中国の財政・経済の困難打開のために列国協議を提案し、３月には金融・財政問題専門家の中国派遣を決定した。この決定に基づいて、イギリス政府主席経済顧問のF.リース=ロスが、９月に日本・中国を訪れた。リース=ロス使節団は、中国のスターリング圏への包摂、満洲国承認、日英協調外交という三つの政策目標を同時にめざした斬新な提案を行った。軍事力の劣位を、金融力と外交力で補完しようとする構造的権力イギリスの特徴を反映した政策である。結局、日本政府の拒否で共同借款構想は実現しなかったが、リース=ロスは、中国国民政府の幣制改革に協力することになった。

中国現地では、リース=ロスの訪中以前に、国民政府財政部長の宋子文、孔祥熙を中心に、アメリカ財政顧問団の支援を得て、中国独自の管理通貨制度への移行をめざす幣制改革案が作成されていた。1935年11月３日に実施された幣制改革は、(1)管理通貨としての法幣の発行、(2)銀の国有化、(3)外国為替の無制限売買を規定した。イギリス政府は、直後に英系銀行に対して、法幣使用と銀引き渡しを命じて改革への積極的な協力姿勢を明らかにした。中国政府は、英米両国の間で均衡をとりながら､巧みに幣制改革を成功させた。

まずアメリカとの関係では、国有化された銀の大量売却をもちかけ、米国財務省との間で三次にわたる米中銀協定を結び、1937年７月までに総額１億ドルの銀売却に成功した。幣制改革成功の物質的条件は、このアメリカの協力によって与えられたといえる。アメリカ政府は、財務長官H.モーゲンソーを中心に、中国法幣を米ドルにリンクさせて、国民政府に対する金融面からの影響力を強化しようと試みていた。

他方で、イギリス政府も中国法幣をポンドにリンクさせようと努めて、リース=ロスもそれを実現したと主張した。中国政府は公式には、法幣とポンド、ドルいずれの通貨とのリンクも認めずに改革の自主的性格を強調した。しかし､最近のアジア経済史研究により、幣制改革後の中国法幣の為替レートは、ポンドに対し切り下げられたまま安定的に推移したことが明らかになった。中国国民政府の公式声明にもかかわらず、法幣は基軸通貨であったポンドに事実上リンクし、結果として中国はスターリング圏に「加入」した。法幣価値の安定と国際的信用は、英米両国それぞれの強みを中国側が巧みに利用する形で実現されたのである。

以上の経緯は、本来英米への「協力者」であったはずの中国国民政府が政策実施において自主性を維持できたことと、スターリング圏の広がりと開放性を示している。同時期の日本も、1932年以降、円の価値を切り下げたうえで事実上ポンドにリンクさせていた。中国幣制改革の成功により、東アジアには国際基軸通貨ポンドに対する「通貨切り下げ圏」が出現した。他方、スターリング圏は、非帝国地域の日本と中国を同時に包摂して拡大したのである。

４　第二次世界大戦と南アジアの脱植民地化

第二次世界大戦の勃発は、アジア国際秩序の変容を加速することになった。南アジアにおいては､ガンジーとネルーの政治指導とナショナリズムの高揚に加えて、南アジアの独立＝脱植民地化を促した重要な要因が、スターリング残高の累増と英印間の債務・債権関係の逆転であった。それは、構造的権力としてのイギリスの経済構造面、とくにシティの金融・サーヴィス利害に関係した。

イギリスは、1939年の防衛費協定によって、インド軍の海外派兵費用を負担した。その額は、46年までに13億4300万ポンドに達した。ただし、その金額が直接インド側に支払われたわけではなく、実際には、インド準備銀行のロンドン残高（スターリング残高）にイギリス大蔵省証券として蓄積されたのである。戦前の英領インドは、本国に対して約３億5000万ポンドの債務を負っていたが、戦後は一転して約14億ポンドの債権を持つにいたった。この債務・債権関係逆転の最大の要因が、インド軍の海外派兵経費であった。英印財務関係は、早くも1942年７月に逆転し、インド側の債権が急増していった。ロンドンの財政当局はこの趨勢に懸念を示していたが、スターリング残高が本格的な問題になったのは、1945年秋に行われたイギリスの対米借款交渉の席上であった。アメリカ側は、借款供与の見返りとして、47年７月からのポンドの兌換性回復と、スターリング残高の縮小を求めた。しかし実際には、翌46年のイギリスの国際収支危機によって、ポンドの兌換性回復はなされないまま、スターリング残高は「凍結」されて封鎖勘定とされ、その自由な引き出しと米ドルとの交換は、事実上禁止された。この微妙な時期に、スターリング残高の取り扱いをめぐって、イギリス本国とスターリング圏の関係各国・諸地域との間で交渉が行われて、多くの二国間協定が締結された。英印間でも、1947年２月から52年２月まで政治的独立と並行して、合計６回にわたる複雑な交渉が行われた。詳細な経緯は省略するが、インドとパキスタンは、この過程でコモンウェルスに残留するとともに、スターリング圏にもとどまり、ロンドン・シティの金融利害を自国の経済開発に活用したのである。ロンドンに蓄積されていたスターリング残高は、漸次引き出されて1957年までに事実上消滅した。このスターリング残高問題は、(1)独立直前の英領インド（後の継承国家インド・パキスタン）が経済的には、本国イギリスとスターリング圏にとって、資産から負債・重荷に転換したこと、(2)イギリス本国が決済手段として米ドルを確保するうえで、インドは攪乱要因になり、本国の国際収支への短期的な悪影響を考慮しながら、スターリング残高の凍結・封鎖をめぐる交渉が行われたこと、(3)インド側が巧みに交渉をリードし主導権を発揮したこと、以上の三点を示している。スターリング残高の累増によって、英印経済関係は根本的に変化し、イギリスにとって南アジア両国の経済的重要性は大幅に低下した。この点で、経済的側面からも、南アジアの脱植民地化は不可避となったのである。

世界大恐慌と国際金融危機

東京大学大学院教授　伊藤正直

サブプライムローン問題に端を発したアメリカ金融危機は、2008年９月15日のリーマン破綻以後、ヨーロッパ、アジアに波及し、現在では国際金融危機の様相を呈している。危機は、金融部門にとどまらず、実体経済の悪化を引き起こし、2009年６月１日には、100年の歴史をもち、昨年まで世界第１位の座を保持していたアメリカ自動車産業の雄ＧＭ（ゼネラル・モーターズ）が、史上最大16兆7300億円の負債を抱えて破綻した。

今回の危機が「100年に一度」（グリーンスパン前ＦＲＢ議長）といわれるなかで、1930年代の世界大恐慌との比較が語られるようになっている。株式の暴落、多くの銀行破綻、工業生産の落ち込み、大量失業の発生など、似ている部分が多いとされているからである。

そこで、1930年代のアメリカのいくつかの経済指標をみることにしよう。まず、株価であるが、29年10月24日の「暗黒の木曜日」を起点に、株価は32年６月には90％も下落し、10分の１となった。工業生産指数は平均で－54％と半減し、とりわけ生産財の落ち込みが－77％と大きかった。卸売物価は－38％で、こちらは農産物価格の下落率が－62％と大きかった。名目所得は半減し、失業者は1300万人、失業率は25.6％に達した。さらに、1933年３月までに銀行の40％、１万行近くが破産した。

恐慌前のアメリカは、「黄金の20年代」といわれ、ヨーロッパ諸国や日本とは異なって好景気を謳歌していた。住宅や自動車がローンで購入され、株取引を行っている家計はアメリカ全世帯数の１割、200万～300万世帯に達していた。株取引の多くは、ブローカーを介してなされ、取引の４割が証拠金取引だった。この点では、リーマン・ショック以前のアメリカとよく似ている。また、第一次世界大戦を経たあとの戦債・賠償問題という難題を抱え、国際金融システムが不安定だった点もよく似ている。さらに、株価の暴落、金融機関破綻という金融危機が、生産・物価・所得・投資・雇用という実体経済の悪化に連動した点も、最近の経済の動きを想起させる。

もっとも、上述のいくつかの経済指標にみられるように、大恐慌期の経済の落ち込みは、今と比較にならないくらい大きかった。このためもあってか、アメリカ経済が恐慌前の水準を回復するには、約10年を要した。ヨーロッパの多くの国も同様であった。アメリカのルーズベルト大統領は、1933年４月に金本位制離脱を宣言し、同年７月には、国際経済再建のために開かれていた国際会議を、「国際銀行家たちの古くからの物神崇拝」、「少数の大国のもっともらしいごまかし」と非難して崩壊に追い込み、ニューディール政策をとることで、国内優先の景気回復へと舵を切った。

アメリカとヨーロッパの主要国が長期に不況にあえぐなかで、日本とドイツは短期間で景気を回復させた。日本は1934年に29年水準を回復したが、これを実現させたのは「高橋財政」であったとされている。①金輸出再禁止による為替相場の低落、②輸出振興、輸入抑制の関税改正、③国債の日銀引き受けと拡張的財政政策、④人為的低金利政策と通貨膨張、などが、その特徴とされ、高橋は「日本のケインズ」とも評されてきた。

しかし、この時期世界の主要国は、一様に保護主義の色彩を強めるとともに、雪崩を打ってブロック経済に突入するなかで、個別的に景気回復を追求していた。今回のアメリカ金融危機後の世界は、2008年11月、2009年４月と２回の20か国金融サミットを開き、何とか国際協調を維持しようとしている。1930年代の大恐慌期には、イギリスは世界経済再建の責任を基軸国として取る力を失い、アメリカはその責任をとることを回避した。2009年６月の時点では、基軸国としての力をアメリカがどの程度保持しているかについて、主要国の見方は一致しなくなった。とすれば、危機の深化を防ぎ、経済の回復を実現するためには、新しい国際協調の方法や仕組の実現が求められている。

アヘンと世界史

早稲田大学教授　近藤一成

アヘンの功罪

アヘンは、その成分であるモルヒネのすぐれた鎮痛作用や下痢止め、催眠効果などの薬効が早くから知られ、すでに5000年前のシュメール人は、楔形文字でケシの栽培や液汁の採取を記した。しかし、その服用には強い習慣性と禁断症状をともない、爽快感・恍惚感を求めての連用は、服用者をして遂には廃人に至らしめる。中英「アヘン戦争（1840〜42）」は、麻薬としてのアヘンが引き起こした、世界史上もっとも著名な事件であろう。

『鴉片始末』

早稲田大学図書館には、『鴉片（アヘン）始末』と題された写本が４点、刊本が１点蔵され、同名写本の所蔵数としては異例である。原著者は齋藤馨（竹堂1815〜52）。仙台藩出身、林子平伝や西洋各国史の『蕃史』の著作もあり、海外事情や国防に強い関心を抱いていた。執筆年次は明記されないが、齋藤正謙（拙堂1797〜1865）の弘化元年（1844）の跋文から推測すると、アヘン戦争終結後程なく書かれたと思われ、拙堂は「叙事は簡潔、漢蘭風説書を読むより余程勝る」「漢英交兵の始末を見るに足る」と称している。

広州など五開港地が割譲とされたり、寧波・余姚の戦いで武勲抜群、若い女性指揮官を捕らえたら英国第三皇女であったなど誤伝珍説も散見されるが、概ね正確でアヘン戦争の全経過が手に取るようにわかる。日本周辺の国際情勢が騒然とするなか、18世紀後半の日本人は競って書写し、清朝の命運に固唾を呑んでいた様子が目に浮かぶ。

竹堂は、最後の「論」で、歴代王朝のなかでも最も強大な清が何故簡単に敗れ去ったのかを自問している。しかも英国は己の利益を貪るために清の禁令を破り、人々の死生を省みずアヘンを売り込んだのである。その礼儀廉恥を知らない国に、何故堂々仁義の国が敗れ去ったのか、その究極の原因は、周囲を蕃夷と見下し、世界の発展の潮流から取り残された清朝の現状にあるとする。勿論、これは黒船来航前夜、対外関係の展望が描けない日本への警鐘の文であった。

日中戦争とアヘン

『鴉片始末』刊本は、『齋藤竹堂全集』全21冊のうちの１冊として昭和14（1939）年９月に出版された。これは、前年に対中国中央機関として設置された興亜院（後の大東亜省）が占領現地事務所を設け、その一つ、ケシの有力栽培地を有する蒙疆連絡部が財政確保の一手段としてのアヘン管理令を策定した年である。これが以降の占領地全域へのアヘン需給行政の根幹となる。『鴉片始末』出版とアヘン管理令の間には何の関係もないが、同じ年の二つの事項は、日中戦争がアヘン戦争の様相を呈する過程での暗合であった。

日清戦争後、台湾統治の当初からアヘン問題に直面した日本は、後藤新平の漸禁政策を採用し、中毒患者のために当面アヘン専売が必要であるとの建前のもと、実際にはアヘン収入を財政に組み込み、専売の恒常化、拡大化をめざした。日露戦争後の租借地である関東州でも同様な政策をとり、アヘンは租借地を越えて密輸出された。1912年のハーグ条約による中国へのアヘン輸出の全面禁止、1919年ヴェルサイユ条約でのハーグ条約加盟義務化の国際潮流のなかで、関東都督は慈善組織の宏済善堂をダミーにアヘンの製造、販売を継続した。1932年の満州国建国、日中戦争拡大にともない、大連・天津・上海を三大拠点としたアヘンの専売・密輸は増大し、アヘン禍を撒き散らしながら、アヘンは特務機関や占領地財政を支えたのであった。

日本の敗戦時、こうした記録は徹底的に隠滅破棄された。近年の研究は、乏しい資料の発掘に努め、徐々に「アヘン戦争」の実態を描き出しつつあるものの、アヘンという物を通して見る世界史は、いまだ霧のなかにある。

参考文献
江口圭一『日中アヘン戦争』岩波新書 1988
山田豪一『満州国の阿片専売』汲古書院 2002

世界史A授業案

ユーラシアの交流圏

千葉市立千葉高等学校　小松　信

（1）はじめに

世界史Aの「ユーラシアの交流圏」は、時間的に長くて地域的にも広い範囲を扱うため、どのように教えたらよいか悩んでいる先生方も多い。そこで拙稿では、「ユーラシアの交流圏」について、「(ア) 海域世界の成長とユーラシア」と「(イ) 遊牧世界の膨張とユーラシア」を２時間の授業で行う一つの試案を提供したい。

最初に、多くの生徒が受験するセンター試験（過去４年間＝2006 ～ 2009年度）で、「ユーラシアの交流圏」からどの程度用語等が出題されたか（誤りの選択肢も含む）見ていこう。

イブン=バットゥータの『三大陸周遊記』、スワヒリ文化、ダウ（船）、『千夜一夜物語』（以上2006年度）。インド洋の海上交易の担い手としてのイスラーム教徒（2007年度）。西アフリカのガーナ王国とムスリム商人の金と塩との交易、「海の道」で重要な役割を果たしたムスリム商人、モンゴル帝国の駅伝制（ジャムチ）、モンゴル帝国での内陸交易と海上交易の活発化（2008年度）。マリ王国とイスラーム教（2009年度）。

イスラーム世界とアフリカとの関係については少し細かい用語が出題されているので、スワヒリ文化とアフリカの諸王国との交易等を授業で扱う必要がある。しかし、あとは８世紀以降のイスラーム・ネットワーク（センター試験では「海の道」とインド洋交易）と13世紀のモンゴル帝国が中心であり、それについてはあまり細かい知識は問われていない。したがって、「(ア) 海域世界の成長とユーラシア」では「海の道」とその変遷（＝８世紀以降のイスラーム・ネットワーク）を、「(イ) 遊牧世界の膨張とユーラシア」では最大の遊牧国家であったモンゴル帝国が現出させたユーラシア規模の交易圏を、それぞれ授業で扱えばよいことがわかる。

以下、「ユーラシアの交流圏」の「(ア) 海域世界の成長とユーラシア」と「(イ) 遊牧世界の膨張とユーラシア」についての２時間分の単元目標と指導経過を提示したい。また、その際、『明解世界史図説 エスカリエ』（以下、資料集と記す）を使用する。

《単元》ユーラシアの交流圏：海域世界の成長と遊牧世界の膨張（２時間）

１時間目：海域世界の成長

２時間目：遊牧世界の膨張

《単元目標》

①古代より海の道が存在していたユーラシアの海域世界で、８世紀以降出現したムスリム商人を担い手とするイスラーム・ネットワークにより交流が活発化し、10世紀後半以降中国商人がそれに参画したことで、中国沿岸から東アフリカに至るユーラシア規模の海洋交易圏が成立したことを把握させる。

②遊牧社会と農耕社会の関係について理解させ、軍事力をもつ遊牧国家に融合されたオアシス民が草原の道とオアシスの道を通じて交易を行ったこと。そして最大の遊牧国家であるモンゴル帝国のもとで、陸と海を結ぶユーラシア規模の大交流圏が出現したことを把握させる。

（2）指導経過

【china とは？】china という英単語があります。これはどういう意味か電子辞書で調べてみましょう。

生徒の何人かが机の中から電子辞書を取り出して調べだすだろう。そしてすぐに、「陶磁器の意味です」という答えが返ってくる。そこで、次の質問をする。

どうして陶磁器に、語頭の c が大文字なら China ＝中国を意味する単語が用いられていると思いますか？

生徒はここで悩みつつも、いろいろな答えを出してくる。もし、正解が出にくければ、「日本では中国に代表される外国から輸入したものを唐物といったんだよ」とヒントを与える。すると、「ヨーロッパでは陶磁器が中国から輸入されたんだ」という答えが出てくる。そこで、さらに質問を続ける。

では、割れやすい陶磁器は何によって、どのようなルートで大量にイスラーム世界やヨーロッパに運ばれたと思いますか？

何人かの生徒に当てれば、船によって、海路運ばれた、という答えが出てくる。そこで、大量の物資も運搬できかつ船のバランスをとるために、重い陶磁器が船で東から西に海路運ばれたこと、そのルートが海の道＝海のシルクロードと呼ばれたことを説明する。さらに資料集p.62を開かせてルートを確認させ、そのルートは陶磁器を運んだことから「セラミックロード」、また香辛料を運んだことから「スパイスロード」とも呼ばれることなどを話す。

「エスカリエ」p.62

そして、８世紀後半にイスラーム世界で編纂された『千夜一夜物語』について説明し、どんな話を知っているか質問する。すると、アリババ、アラジン、シンドバッドなどの名前が出てくる。そこで資料集p.14 ～ 15を開かせ、『シンドバッドの冒険』に出ている地名＝バスラ、ペルシア湾、シンド（インダス川流域）、マラッカ海峡、シュリーヴィジャヤを地図上で探させ、印をつけさせる。すると、８世紀の段階で、ムスリム商人がダウ船（資料集p.62）でモンスーンを利用して、ユーラシア規模で交易を行っていたことがわかる。

次に、資料集p.80の宋代（10世紀～）の青磁をを見せ、それが東南アジアやインド、さらに西アジア（資料集p.62のトプカプ宮殿）で発見・保管されていることを話す。そのことから、この時代以降、中国商人がジャンク船（資料集p.62）で海上交易に参画するようになったことを理解させる。そして、以下のように板書して、資料集（p.91 ～ 94）を見せながら説明する。

８世紀半ば～イスラーム・ネットワークの成立
資料集p.91
10世紀半ば～中国商人の参入
→おもな活動場所とその担い手
①東アフリカ～南インド：ムスリム商人
（ダウ船）
（アフリカ諸王国と塩金交易、スワヒリ文化）
②南インド～南シナ海：中国商人
（ジャンク船）
→ユーラシアの各海域世界がネットワークで結ばれ、ユーラシア規模の海洋交易圏が成立

世界史Ｂならば、大秦王安敦の使者、義浄、市舶司など「東西交渉」の歴史的事項等を編年的に教える必要がある。しかし世界史Ａではそれらは必ずしも必要ではない。生徒が海洋交易圏の成立と拡大、並びにそのイメージを把握できればよい。

次に、遊牧社会と陸の交易ネットワークについて説明していく。

【遊牧民と農耕民１】「天高く馬肥ゆる秋」という言葉があります。これはどういう意味でしょう。そして、この言葉を恐れを込めて用い、その時期（秋）を迎えたのはどういう人たちであったと思いますか？

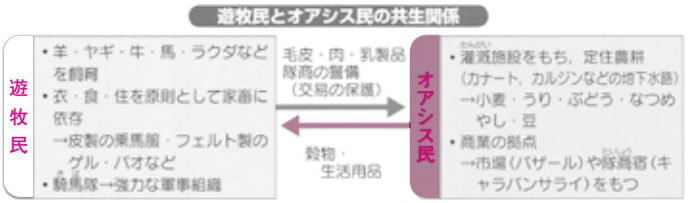
生徒たちの多くは電子辞書を持っているので、何人かはすぐに調べ答えてくれる。ちなみに広辞苑によれば「秋は空が澄み渡って高く晴れ、馬は肥えてたくましくなる」という意味である。しかし、後半の答えはなかなか出てこない。そこで、「中国の万里の長城はどうして造られたのだろう」というヒントを与える。すると、「たくましくなった馬に乗って北から攻めてくる遊牧民（遊牧騎馬民）を恐れた農耕民だ」という「答え」が出てくる。確かに中国史においては、このような「遊牧民vs農耕民」という構図が強く見られるし、そのよう

に教えた方が生徒は理解しやすい。しかし、絹馬貿易や隋唐という拓跋国家の存在などを考えると、上記の構図がすべてではないことも事実である。授業で歴史の大きな流れや特徴を教え、それを生徒に把握させることはとても大切なことである。しかし、実際の歴史はもっと複雑であり、それらの事実を教えないと生徒はややもするとステレオタイプ的な概念を持つようになる。そこで歴史の大きな流れを理解させつつも、複眼的に歴史を見ることができるように教えることが必要である。とくに遊牧民については、今の歴史教育に強く見られる農耕民＝定住中心の歴史観やその内容を考えるととくに配慮が必要であろう。

次に、生徒に以下の質問を行う。

【遊牧民と農耕民２】（教科書や資料集で中央ユーラシアの地図を見せ、）この地域には、遊牧民と農耕民（オアシス民）が住んでいます。遊牧民は家畜を飼育しているから肉や乳製品は生産・消費できるよね。でも穀物はどうしたんだろうね。また、農耕民（オアシス民）は穀物を作るけれど、肉や乳製品は生産していない。どうしてそれらを獲得・消費したんだろう。また、あとでやるように彼らは交易も行っていました。でも交易の途中に襲われる危険性があるよね。その際どうしたんだろうね。

ここでは時間をとり、生徒同士で話し合わせたい。「遊牧民は農耕民（オアシス民）から穀物を略奪したんだ」という答えが必ず出てくるが、あえてすぐには否定せず、いろいろな答えが出てくるようにさせたい。そのなかで「共生」「協力」というニュアンスの答えも出てくるだろう。このように授業の中で、生徒にじっくり考えさせて自由に発言する場を設定すること、そしてそれが可能となる時間を確保することが大切である。そういう経験を繰り返すこと

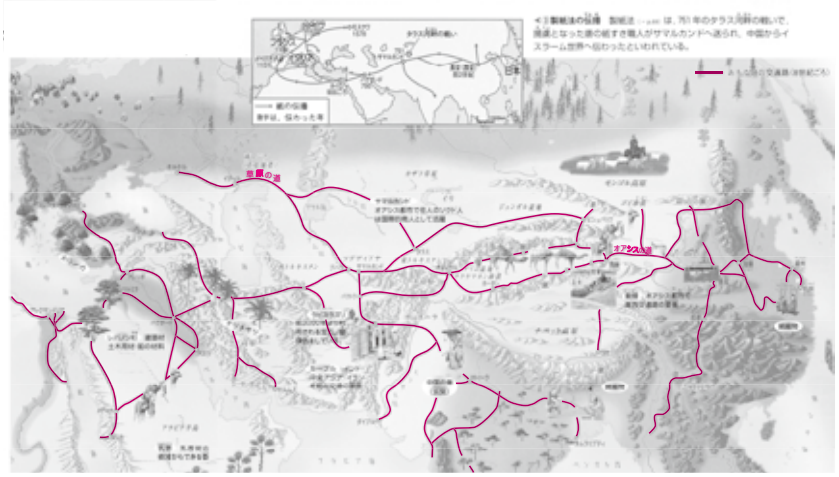


「エスカリエ」p.70

で、生徒の（歴史的）思考力が養われていく。次に資料集p.70を見せる。

遊牧民の生活や騎馬技術についてふれ、遊牧民の軍事力、オアシス民の生産力と「商業（交易）力」を柱とする多種族・多文化の遊牧国家が中央ユーラシアで成立したこと、そしてそのもとでオアシス民（代表例：ソグド商人）をおもな担い手とする草原の道やオアシスの道を利用した陸の交易ネットワークが成立したことを以下の板書で説明する（時間的な余裕があれば、資料集の同時代ページなどを利用し、スキタイ・匈奴・突厥・ウイグル・キタイ（遼）などの遊牧国家を答えさせたり、作業で穴埋めさせてもよいだろう）。

遊牧民と農耕民の共生関係
（生産物の交換・隊商の保護）
→遊牧国家の成立
：騎馬技術を身につけ圧倒的な軍事力をもった遊牧民が生産力・「商業（交易）」をもったオアシス民を融合して成立した国家
→遊牧国家のもとで、オアシス民（例：ソグド商人）によるユーラシア規模の陸の交易ネットワークの成立（草原の道・オアシスの道）



「エスカリエ」p.70～71

そして資料集p.70 ～ 71の地図を見せ、２つのルート、具体的に東から西へ伝播した交易品や文化、逆に西から東へ伝播した交易品や文化などについて話す。その際、「胡」のつく野菜・食べ物を生徒に挙げさせ、それらが西方（西域）から中国に伝わったものであることを説明したい。

ここで注意したいのは、地図に草原の道やオアシスの道などの「ルート」が載っていると、生徒たちは、今の高速道路のような一本道があり、しかも古代でいえば、中国からローマに及ぶような長距離輸送が行われていたと理解しがちなことである。しかし、地図にも描かれているように、「ルート」は東西だけでなく南北にも延びており、しかも網目状になっている。つまり、草原の道やオアシスの道などの東西交易路とは東西を結ぶ２本の「道」ではなく、東西南北に広がるユーラシア規模のネットワークであることを理解させたい。また初期においては、長距離輸送を担う商人がいたのではなく、短距離なり中距離を結ぶ商人がいて、彼らがリレー式に輸送し、中国からローマに物（絹）を輸送したことも説明しておきたい。

次にモンゴル帝国について。（実在したかどうか諸説あるが）マルコ=ポーロについて質問並びに簡単な説明をして、以下の質問を行う。

【マルコ=ポーロの大旅行】（資料集p.22 ～ 23「13世紀ごろの世界」を見せ、）今は海外旅行は安全にできますが、13世紀では命がけであったと思われます。しかし、彼の『世界の記述（東方見聞録）』を読むと、往路も復路も身の危険をそれほど感じることなく旅行できたようです。それはどうしてだと思いますか？

今まで学習した知識をもとに、教科書や資料集などから答えを探させれば、生徒たちはわりと簡単に「モンゴル帝国では駅伝制が整備され、牌符をもっていれば、往路（陸路）は安全に旅行できる」、「それまでに発展してきたユーラシア規模の海洋交易圏のルートと船を使えば、復路（海路）は安全に旅行できる」という答えにたどり着くことが可能である。そのうえで、理解を確実なものにするため、具体的な「モノ」を提示する。染付の実物である。そして次のような説明を行う。「この染付は14世紀の前半、モンゴル帝国（元朝）で作られました。この青（藍）を作り出すのは酸化コバルトという顔料ですが、中国にはありません。これはイランで産出されます。そしてこの染付は中央アジア、西アジアなどで発掘・保管されています。さらに、ヨーロッパのデルフトなどの磁器の文様にも大きな影響を与えました。このことから、この染付の存在・広がりは、モンゴル帝国がユーラシア全域を支配し、かつこの時代、ユーラシア規模の交易圏が成立していたことをあらわしています。」

「最新世界史図説タペストリー」p.95

そして、以下のように板書して説明する。

「陸と海の帝国」モンゴル帝国
- 陸：ユーラシア全域を支配し駅伝制を整備（大運河の整備）
- 海：ユーラシア規模の海洋交易圏の活性化

→ムスリム商人をおもな担い手とするユーラシア規模の円環ネットワークの成立（＝「世界」の一体化）

←マルコ=ポーロ『世界の記述（東方見聞録）』、宣教師の来朝、イブン=バットゥータ『三大陸周遊記』

（3）おわりに

世界史Ａの「ユーラシアの交流圏」は、今までの“生産・定住＝農耕・陸から見た世界史（像）”に対し、“交易・移動＝遊牧・海から見た世界史（像）”を対峙させるもので、生徒に今までとは異なる世界史像を提示し、彼らの世界史像・世界史観を揺さぶり、それを相対化させるのに格好の単元である。とはいえ、短時間で教えるのに大変苦労する箇所でもある。この拙稿は、その重要であるが教えにくいこの単元を２時間で教える授業実践（例）である。不十分な点が多々あるとは思うが、ご意見ご批判等いただければ幸いである。

「明解世界史図説 エスカリエ」活用例

アメリカの独立を考える

北海道札幌北高等学校　吉嶺茂樹

はじめに

アメリカ史を考える場合、昨年来のオバマ政権の誕生や、リーマン=ショック以降の経済危機に関する報道によって、現在のアメリカ大統領の名前くらいは知っている生徒が多いであろう。そして、超大国であるアメリカの様々な意志決定や経済状況は、実はそのまま彼らの就職状況や好不況と直接間接に関連することも理解できているだろう。では、そのアメリカという国を理解するために、歴史をさかのぼって考えるとはどういうことなのかを彼らとともに学んでいく際に、「エスカリエ」を教材として、史料や絵画・実物を切り口に検討するという方法が有効だろうと思う。

エスカリエp.126 ～ 127「アメリカの独立」活用の概要としては、【導入】「時代の扉　1ドル紙幣にみえるアメリカ独立」→年表・「③植民地の人々の怒り」（群衆によってつるされる印紙販売代理人）→②地図によるプリマスとヴァージニア植民地の確認→③独立戦争の展開と13州（地図）→「more 数に隠されたアメリカ史」と展開し、最後にポイントチェックと初代大統領ワシントンの画像確認となるだろう。⑥ポカホンタスの挿話は、ディズニーのアニメなどで知っている生徒もいると思われるので、ここから質問しながら授業を展開しても面白い。なお本稿では、既出の拙稿（2009年1月号）と重ならないような形で、上記の概要をふまえたうえで、三つの図版の活用事例を提示してみたい。

時代の扉　1ドル紙幣から考える（エスカリエp.126）

1ドル札に盛り込まれている情報から、アメリカの建国をどのようにとらえることができるか。すでに拙稿において独立の年「1776」や「13」州が様々なイメージとして紙幣の中にあらわれていることを指摘した。加えて、紙幣裏側の左、未完成のピラミッド状の建物上部に「光に囲まれた眼」が描かれている。これは図像学的には「プロヴィデンスの眼」と呼ばれるもので、「神の摂理」を表すものとされている。アメリカが建国以来「キリスト教的な価値観」に重きを置いていることの一つの象徴といえるだろう。同様の図版はフランス革命時の「人権宣言」（カルナヴァレ美術館蔵）にも記載されている。このような事象を指摘することでアメリカ独立とフランス革命をつなげて考える一つの素材とすることもできるだろう。

プロヴィデンスの眼

紙幣のピラミッド

人権宣言の上部（©WPS）

さらに紙幣を見ていこう。プロヴィデンスの眼の上部にはラテン語の箴言ANNUIT COEPTISの文字がある。「神は我々の約束に祝福を与える」（原義は‘神は我々の企てに微笑みたまえり’で、ヴェルギリウスの詩句をとったものという：『英和大辞典』研究社）という意味で、下部のNOVUS ORDO SECLORUMは新しい秩序：NOVUS＝New、ORDO＝Orderである。さらにONEの上にはIN GOD WE TRUST我らは神を信ずる者なり、とある。鷲の頭はオリーブの方向、つまり右側＝平和の方向を向いている。右下の矢は戦いを意味する。くちばしにくわえるリボンは E PLURIBUS UNUM たくさんの中から選ばれた一つ、という意味である。

アメリカは、宗教や、その他様々な理由でヨー

ロッパ社会に受け入れられなかった人々が新しいキリスト教の理想の天地を創ろうという意志を持って大西洋を渡って創り出した国である。そういう意味では、「頭の中で作り出した理念」を現実化させ、繰り返し人々と共有していく必要がある。ラテン語の箴言を表記するのもその現れであろう。このように、１ドル紙幣１枚からアメリカの建国理念と、なぜキリスト教右派がアメリカ社会の中で重要な意味を持ち続けているのかを考えることができるのではないだろうか。１ドルは現在（執筆時＝2009年８月）約100円である。クラス全員に本物を１枚ずつ購入したとして、約4000円の実物教材である。筆者の経験からも、この「時代の扉」の学習のときには、銀行で本物を購入して、実際の授業で活用すると効果的である。今後、生徒が実際に手に取る可能性が大きいからである。

独立宣言を読み比べる（エスカリエp.127）

千七百七十六年第七月四日
亜米利加十三州独立ノ檄文

「（略）…天ノ人ヲ生ズルハ億兆皆同一轍ニテ、之ニ附与スルニ動カス可カラザルノ通義ヲ以テス。即チ其通義トハ人ノ自カラ生命ヲ保シ自由ヲ求メ幸福ヲ祈ルノ類ニテ、他ヨリ之ヲ如何トモス可ラザルモノナリ。人間ニ政府ヲ立ル所以ハ、此通義ヲ固クスルタメノ趣旨ニテ、政府タランモノハ其臣民ニ満足ヲ得セシメ初テ真ニ権威アルト云フベシ。政府ノ処置、此趣旨ニ戻ルトキハ、則チ之ヲ変革シ或ハ之ヲ倒シテ、更ニ此大趣旨ニ基キ、人ノ安全幸福ヲ保ツベキ新政府ヲ立ルモ亦人民ノ通義ナリ。」

（福沢諭吉『西洋事情』より）

③アメリカ独立戦争の資料【アメリカ独立宣言】も明治の福沢の手にかかると同じ箇所がこうした訳文となる。生徒には多少表現が難しいが、独特の味わいがある。授業では「君たちの古典を読む力を試してみよう」と称して、読み合わせをさせてみた。「…その正当な権力は、被治者の同意にもとづくこと…（エスカリエ訳文）」は、「政府タランモノハ其臣民ニ満足ヲ得セシメ初テ真ニ権威アルト云フベシ…」となる。本稿が活字になるころには、衆議院議員選挙の結果が出ていることであろうが、昨今の政府のあり方を鑑みる際には、アメリカがその国のはじめにあたって作成した文書を生徒とともに読んでみたい。『西洋事情』該当ページ図版は国立国会図書館ＨＰ「近代デジタルライブラリー」で参照可能である。なお、この「独立宣言」のオリジナルフォトはアメリカの国立公文書館ＨＰに記載がある（http://www.archives.gov/exhibits/charters/declaration_zoom_1.html）。拡大図版も掲載されているので、スクリーンに投影して読んだり、プリントアウトして配付したりすることも可能である。文末のサインなども興味深い。また、⑦「独立宣言の採択」図は２ドル紙幣の裏面に描かれている。

アメリカ合衆国　２ドル紙幣　独立宣言の採択

独立の契機となったボストン茶会事件は「なぜ『茶会』なんですか？」（エスカリエp.126）

20年以上前、商業科の生徒に教室で受けた質問である。確かに、茶を海に投げ捨てた事件がどうして「茶会」になるのか？　生徒にとっては至極当然の質問である。この質問に対する解答としては、東インド会社の船を襲撃した一団の合い言葉が「ボストン湾をティーポットに！」だったからということになろう。この事件の意味を理解することは、当時の世界史における海域アジア交易全体に関する理解につながる。この事件は七年戦争後の本国負債を植民地に負担させたために起こった。

当時のイギリス東インド会社は、インド支配における経費の増大もあり、膨大な赤字を抱えていた。この赤字を相殺するため北米植民地に出されたのが茶法（1773）である。これによって与えられた茶の専売権に対し、植民地側では茶の陸揚げ阻止や不買運動が組織された。実は専売によって

売られた東インド会社扱いの茶の価格は市価の半額だったといわれる。植民地で流通していた、オランダ経由の密輸による紅茶よりも安い紅茶が手にはいるのに、なぜ不買運動が組織されたのか。問題は、短期的には安い価格であったものの、これがイギリスによる植民地貿易の独占や、イギリスによる課税権自体を認めることにつながるのではないかといった、経済利害とは異なる次元での懸念から、植民地側が安価にもかかわらず反対したことまで、質問をしながら、生徒に理解させたい。とくにマサチューセッツ州ボストンでは、タウン・ミーティングの議決にもかかわらず総督が陸揚げを強行しようとしたため、後の州知事サミュエル=アダムズは「自由の息子たち」と称した結社とともにインディアン（ネイティヴ=アメリカン）に変装し停泊中の３隻を襲撃、茶箱342箱１万5000ポンド分を海中に投棄した。船に乗っている人たちの髪型の違いなどにも注意をさせたい。なお、「④ボストン茶会事件」の絵（p.126）は、そのオリジナルリトグラフ（1846）がアメリカの国立公文書館ＨＰにある。詳細な図版であるから、大きめにプリントアウトすると授業で活用できる。（http://www.archives.gov/research/american-revolution/pictures/images/revolutionary-war-004.jpg）

エスカリエ p.126 ④
ボストン茶会事件

オバマ政権の成立と建国の歴史

「…実は、私も含めたアメリカ史研究関係者の間でも、最後まで、本当にオバマ政権が誕生できるのか、という疑問があったことを否定できません…」（本年８月７日・北海道高等学校世界史研究会40周年大会における古矢旬・東大アメリカ太平洋地域研究センター長の発言より）。

昨秋当時、報道などでも明らかにされたように、土壇場でマケイン候補に白人票が流れるのではないか、リベラル寄りのオバマ氏の発言に最後は中道右派から流れが変わるのではないか…といった懸念が生じていた。古矢氏の報告によれば、それを変えた大きな流れの一つは若者の政治参加＝投票行動であった。インターネットによる少額の個人献金の積み重ねも大きな動きとなった。政権に着いて半年過ぎ、「オバマ自身が課題の大きさと困難を率直に認めている」（古矢氏の発言）。

しかし、１年前まで、少なくとも国際社会では全く無名であった40代の上院一期目の議員に国の舵取りを任そうとする、このダイナミズムがアメリカをアメリカたらしめてきた。確かに、問題は山積している。この国の「若さとエネルギー」はどこから来るのか、といったこと、そしてアメリカ型社会の光と影について、建国の歴史を学ぶ中で、ぜひ授業で次代を担う生徒たちと話し合ってみたい。

終わりに：「授業用・世界史素材集」を作ろう

アメリカの国立公文書館ＨＰには他にも授業で活用できる図版が多い。筆者はパリ条約の図版をここで入手した。このような図版をダウンロードし、カラー拡大プリントしてラミネートフィルムで加工、時代別に分類して綴じると実物教材集となる。地域別・時代別にファイルしておけば一次資料を活用した授業の可能性が広がる。日本でも、国立公文書館HPや、筆者も協力しているアジア歴史資料センターが、写真図版を活用した様々な資料提供＜インターネット特別展の試みなど＞を進めており、世界史の授業でも活用が望まれる（たとえば日米和親条約原本は江戸城の火事で焼失しており、アメリカから提供された副本しか存在しないことなどがわかる：http://www.jacar.go.jp/goshomei/djvu/18580729001/index.djvu）。やはり、歴史の授業は「史料に語らせる」ことに面白さがあるだろう。「エスカリエ」の図版を活用しながら、一方で、このような「授業用・世界史素材集」が共有できるようにまとめていけるとよいと思う。

倭寇討伐に向かう明の軍隊

北海道根室西高等学校　桐山剛志

1　倭寇とは

北朝鮮に「怪傑　洪吉童」いう映画がある。この映画の敵役は劇中で倭寇といわれているが、その姿は忍者であり倭寇の実態からかけ離れた姿である。「倭」とは中国で使われた日本の古名であるが、倭寇の出身地は日本に限られず多岐にわたる。

右の絵画は『倭寇図巻』とよばれる史料の一部であるが、この絵画から倭寇の実態を探りたい。

2　前期倭寇

14 ～ 15世紀に活動した倭寇を前期倭寇といい、1350年に「倭寇の侵」が始まったと『高麗史』にある。日本人を中心に活動した前期倭寇は、米・豆などの穀物や人民・船舶など生活に直接結びつくものを奪った。

当初朝鮮半島の南部沿岸を中心とした倭寇の活動は、14世紀後半にその範囲を広げ北朝鮮沿岸や南朝鮮内陸にまでいたっていた。しかしこの時期、朝鮮半島における倭寇の活動は下火となり、朝鮮の懐柔策によって帰順したり、日朝貿易に従事したりするものがでてきた。前者は投化倭とよばれ、朝鮮半島に移住したものもいれば、朝鮮王朝から官職を受けたものもいた。後者は西日本の諸豪族の貿易を請け負い、使送倭人または興利倭人とよばれた。

残された倭寇の活動の中心は朝鮮半島から中国へと移った。明の成立後、洪武帝は倭寇対策として沿岸防備の充実を企図するとともに外交により日本に臣従と倭寇の取り締まりを求めたが、最終的に国交は途絶えることとなる。

明と日本の国交が回復するのは永楽帝の時代である。足利義満は明に国書とともに倭寇に捕らえられた中国人を送還し、さらに倭寇の取り締まりを行った。明も義満を日本国王に封じて暦を与え、勘合とよばれる渡航証明書を所持した遣明船によって行われる勘合貿易が始まった。勘合貿易は莫大な利益を上げ倭寇の活動の機会を奪うこととなる。これに加えて1419年の望海堝の戦いと応永の外寇で受けた被害により前期倭寇は終息に向かうこととなる。

3　後期倭寇

1523年、勘合貿易の主導権を争っていた細川氏と大内氏は明の寧波で武力衝突をおこした。これが寧波の乱である。この乱の結果、勘合貿易は大内氏の独占となったが、大内氏の衰退により1547年に最後を迎える。また寧波の乱を受けて遣明船の入港に関する明の規制は厳重となるとともに、密貿易が中心となった日明貿易に対して明の海禁が厳重化されることとなる。これにより大船を建造して密貿易を行うものは極刑となったため、福建・広東などの密貿易者は武装を固めるとともに海賊集団と結んで官憲に対抗するようになる。これに対して明は密貿易基地を次々と攻略していくが、逆に根拠地を失った密貿易者は現地の住民や日本人、ポルトガル人などの協力を得て倭寇として活動を開始した。また密貿易では貿易を監督する者が不在のため、密貿易から転じて略奪を開始したものもいた。これが後期倭寇の始まりである。後期倭寇は中国人を中心に16世紀に活動したが、最盛期は1551年から５年にわたり続いた嘉靖大倭寇である。明は沿海の要衝を選んで防備を固めるとともに、沿海の住民を内陸部に疎開させるなどの倭寇対策をとったが、「北虜南倭」の言葉が表わす通り倭寇に苦しむことになる。

後期倭寇が終息に向かう転機となったのは1567年である。倭寇対策の一環として海禁令が緩和され、税を納めることを条件に中国人の貿易が許可されたのである。日本でも1588年に豊臣秀吉の海賊取締令により日本人が倭寇に参加することが妨げられ、16世紀が終わる時点で後期倭寇の活動はおおむね終息した。

「明解新世界史A 初訂版」p.70　東京大学史料編纂所 所蔵

設問１　なぜ倭寇は討伐を受けても活動を行ったのだろうか？
解　答

設問２　倭寇の出身地にはどのような国があっただろうか？
解　答

設問３　日本と明は倭寇対策としてどのような協力を行っただろうか？
解　答

設問４　なぜ明は海禁を行ったのだろうか？
解　答

〈別添　解答〉

設問１　前期倭寇は対馬・壱岐などの海賊衆が生活のために行った活動である。他にも南朝に協力した海賊衆が南朝の物資調達のために行ったという説がある。後期倭寇の時代では北方のモンゴル対策の軍事費のために明は全国的な銀不足に陥った。そこで日本に銀を求めたが、寧波の乱のため勘合貿易の制限は厳しくなるとともに海禁により民間貿易は禁じられていた。そこに密貿易が栄える土壌があり、武装した密貿易者が倭寇として略奪を行ったのである。

設問２　前期倭寇は日本人が中心で、他に済州島の海民や高麗の賤民などが参加している。後期倭寇は中国人が中心で他に日本人やポルトガル人・スペイン人も含まれている。

世界史A教科書p.63に記述がある王直は中国生まれであるが、日本に根拠地を置いて平戸に在住した時期もある。明による密貿易基地の攻略後、王直の倭寇活動によって嘉靖大倭寇は最盛期を迎えることとなる。またp.63の「上陸する倭寇」の図も『倭寇図巻』のものである。

設問３　前期倭寇の取り締まりを求めて明は日本へ使節を派遣した。洪武帝の時代、南朝は倭寇に捕らえられた中国人を送還して中国の冊封を受けたが、国交は途絶えた。永楽帝の時代に国交が回復し、足利義満は倭寇に捕らえられた中国人を送還するとともに倭寇の取り締まりを行ったが、その子義持の時代に国交は再び断絶することとなる。

設問４　当初海禁は元末の反乱集団の残党の活動を抑えることが目的であった。また諸国が中国に貢物を献ずる朝貢貿易は華夷秩序を支える重要な要素で、明は貿易を朝貢貿易に一本化するために海禁を行い民間の海外貿易を禁止したのである。

〈参考文献〉
田中健夫『倭寇　海の歴史』1982年　ニュートンプレス（歴史新書）
三田村泰助編『中国文明の歴史８　明帝国と倭寇』2000年　中央公論新社（中公文庫）
岸本美緒・宮嶋博史『世界の歴史12　明清と李朝の時代』2008年　中央公論新社（中公文庫）

ゴヤは何を見たのか？

―映画『宮廷画家ゴヤは見た』（2006年、アメリカ・スペイン合作）と絵画《1808年５月３日》（1814年、プラド美術館蔵）の二つの作品を通して―

福岡県立小倉高等学校　**今林常美**

■　映画の進行役　■

画面はゴヤの《カプリチョス》をめぐる教会当局の議論から始まり、やがて画家ゴヤの邸宅・アトリエに移っていった。そこに登場するのが肖像画のモデルとなっていた裕福な商人の娘イネスである。透き通ったその美しさは、教会壁画の天使のモデルになったという設定にも納得がいくほどのものであった。しかし、彼女がこの映画の主人公になろうとは観客にはまだ予測がつかない。多くの観客はこの映画がゴヤの生き様を描いたものと当初は思いこんでいるからだ。しかし、この予想は見事にプラスの意味で裏切られた。確かに映画にはゴヤもゴヤの作品も登場するが主役ではない。主役は歴史に翻弄される改宗ユダヤ系商人の娘イネスとこの娘の異端審問に関わることで運命を転変させていくロレンソ神父の二人である。ゴヤとその作品はこの映画の司会進行役であり、あくまで脇役であった。ゴヤ作品の一枚として映画の背景を示すために他の諸作とともに映し出されるのが《1808年５月３日》である。フランス・ナポレオン帝国の大陸制覇からその崩壊への“通奏低音”になっていったといわれるスペイン抵抗戦争が《1808年５月３日》と同様に、この映画の歴史的背景になっていることはいうまでもない。ここでは《1808年５月３日》を中心に、映画の邦語タイトル『宮廷画家ゴヤは見た』の､その「見た」ものは何であったのかを探ってみたい。

■《1808年5月3日》はいかにして公開されたか　■

ゴヤはナポレオンのスペイン侵略をどう受けとめていたか。民族主義的な立場からすればこの侵略に怒りをこめて《1802年５月２日》とともに《1808年５月３日》を彼は描いたといいたいところだが、実際はそれほど単純なものではない。まず、この両作品の制作年が1814年であることに注目したい。ライプツィヒ諸国民戦争に敗北したナポレオンは、この年退位するが、当然、スペインにおける抵抗戦争はこれで終わることになる。処世術に長けたゴヤが、復位したフェルナンド７世に申し出て、この両作品を制作したことは有名な話である。実はフェルナンド７世はこの両作品の画風や内容に満足せず、ほとんど無視してしまったと考えられている。その結果かどうかは確認できないが、ゴヤの２作品は、フェルナンド７世が創設したプラド美術館の目録には当初入らず、1834年の国王死去の際には当美術館の予備品の中に入っていたといわれている。これらがプラド美術館の目録に初めて掲載されたのは1872年であった。従って、《1808年５月３日》が一般の人々の目にふれたのはこの年以降であり、世界史の教科書や図説類を見慣れた現代人からすれば、この事実は意外に思えるだろう。

■　ゴヤが「見た」もの　■

映画では他の作品とともにほんの数秒だけ姿を見せるにすぎないが、《1808年５月３日》の示すものは多様で複雑かつ影の濃いものとなっている。世界史授業では、この絵をスペインにおける反仏・反ナポレオンの激しい抵抗戦争の一環として取り上げる。だが、この絵画を若干探った筆者からすれば、それだけでよいのかと自問したくなる。この作品の不朽性はそのような結論に至るだけの深さをこの絵が持っていることにある。全体が処刑前の「過去」、処刑中の「現在」、処刑後の「未来」で構成されている《1808年５月３日》の「主役」とも思える白シャツの男はどういう人物なのだろうか。その顔立ちから「黒人」あるいは「ジプシー」ではないかともいわれているが、ゴヤ独特の誇張表現とみることもできる。白シャツ男のすぐ左に見える男は白い眼をむき、これ以上にない恐怖感を示しているが、白シャツ男の右側二人目にいる男はその風貌と服装の様子からフランチェスコ派の修道士だろうと考えられている。なぜ修道士か。この抵抗戦争にはカトリックの聖職者たちも多数加わっており、この絵画の原画の一つとされる版画にもそれらしき修道士が見受けられるからである。実際にプリンシペ・ピオの丘で処刑された40余人の中にいたにせよ、わざわざ修道士を描き入れたのは、ゴヤがスペインにおける宗教勢力の確たる存在を示したかったからともいわれている。背後の建物は王宮であるとも実際には存在しなかったともいわれているが、ゴヤが単なる背景として描き入れたものでもなさそうである。重苦しいカトリックの権威や抑圧感をあらわしているとも考えられている。《1808年５月３日》を分析したイギリスの歴史家ヒュー＝トマスによれば角灯も小銃も“冷ややかな怪物”である近代国家を象徴していると指摘している。フランス人が異端審問を禁止し、修道院を解体し、新しい国家を計画したものの、一方でライフル銃が示す近代国家の残虐性はスペイン人にとって受け入れ難いものであった。そのスペイン人を象徴する存在が白シャツの男であり、右隣の修道士だったといえるかもしれない。そのように見ていくと、白シャツの男がキリストに見立てられていることにも納得がいく。十字架の刑に処せられたキリストと右手に銃痕（聖痕？）のある白シャツの男は「殉死」という一点で重ねて受け止めることもできるのだ。

《1808年５月３日》がどのくらい当時のフランス軍の軍装や武器に関して正確であるかについてはかなり疑問が残るが、性能の良いライフル銃や兵士のはいたズボンについてはこの時期に登場したものであることはいえるだろう。また、一般に処刑担当の兵士が背嚢を負うことはないが、ここでは彼らが歩兵であることを示すためにあえて描き入れたと分析されている。国王への申請の際に約束したスペイン市民の英雄的行為を《1808年５月２日》では確かに強調しているかのように見えるが、仔細に見るとゴヤの本意はそこにはなかったようで、《1808年５月３日》ではむしろ「人間はここまで残虐になれるのか」といった作者の叫びが感じ取れる。ゴヤが両作品を通して訴えたかったのは敵・味方の問題ではなく、人間の残虐性の指摘だったのではあるまいか。「ゴヤは見た」の「見た」の意味は重い。単なる「見た」ではない。1793年に聴力を失って以来、彼の「見る力」は高まるばかりであった。あえて言おう。ゴヤは何を見て、何を自分の作品に描き込んだのか。ゴヤは歴史を見た。権力者が権力保持のために繰り返す所行（異端審問もその一つ）とそれを支えた民衆の狡猾さ・節操のなさを、そしてその最大の悲劇が戦争であることを。ゴヤは「見た」。憎しみが憎しみを生み、さらにはそれがエスカレートして殺戮が殺戮を生む、この人間存在の情けない実態を。画家ゴヤの視線の先の先にはこのような愚かな行為を捨てきれない21世紀の我々の姿があったのかもしれない。そういう意味では、ゴヤの一連の戦争を描いた諸作品は、ゴヤの、自分を含めた人間社会への「告発」といってもよいだろう。

■　映画シーンの教材化　■

最後に『宮廷画家ゴヤは見た』の各シーンについて、授業で活用できそうな場面をいくつか紹介してみたい。まずは冒頭のシーン、ロレンソ神父が異端審問の強化の必要性を説く場面では、フランスのヴォルテールの名前が挙がっている。後に、フランスに亡命したロレンソが啓蒙思想に被れて革命に参加し、フランスの検察官として帰国した母国で『人権宣言』を読み上げる場面は理屈なく面白い。ここでは国境を越えた政治思想の拡がりを生徒に認識させたい。映画の主要テーマといってもよい異端審問の問題を生徒に考察させるうえで見逃せないのが、“豚肉を食べない”というイネス召喚の理由である。レコンキスタを完了したスペインでは、15世紀末に主として改宗ユダヤ人“コンベルソス”を対象として異端審問所が設置され、16世紀の対抗宗教改革を経てゴヤの時代まで維持されきたのである。儀式化し、「やらせ」も入っておそらく観客を笑わせるであろうカルロス４世の狩猟シーンも「狩猟」と「国王」の関係を考えさせる教材として有効である。アメリカの研究者トムリンソン女史によれば、そもそも「狩猟」という行為は国王の指導力の表象として描かれてきた伝統があり、映画にも登場するようにゴヤもまた《狩猟服姿のカルロス４世》を1799年に制作している。パトロンとしての国王と宮廷画家ゴヤとの協力関係をここに見出すことができる。